

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	29,353人 28,926人 1.5%	産業構造			面積(km ²) 67.18		都道府県名 40 福岡県		団体名 4471 筑前町		市町村類型 地方交付税種地 2-4								
歳入の状況(単位千円・%)					第1次			第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	面	人口密度(人)	437	福岡県	筑前町	地方交付税種地	2-4	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地方譲与税	2,999,776	21.3	2,999,776	43.5	1,391	1,411	9.6	10.1						歳入総額	14,068,047	14,235,680						
地方交付金	175,834	1.2	175,834	2.6	3,630	4,054	25.1	28.9						歳出総額	13,715,671	13,464,514						
利子割交付金	10,924	0.1	10,924	0.2	9,221	8,316	63.8	59.3						歳入歳出差引	352,376	771,166						
配当割交付金	3,163	0.0	3,163	0.0										翌年度に繰越すべき財源	63,258	539,799						
株式等譲渡所得交付金	1,769	0.0	1,769	0.0										実質収支	289,118	231,367						
地方消費税交付金	238,566	1.7	238,566	3.5	市町村税の状況(単位千円・%)			山		振		状		単年度収支	57,751	-30,410						
ゴルフ場利用税交付金	16,230	0.1	16,230	0.2	区	収入	済額	構成比	超過課税分	過	疎	×	況	積立金	129,860	118,252						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	2,990,717	99.7	7,456		首	都	×		繰上償還金	324,870	4,610						
自動車取得税交付金	62,440	0.4	62,440	0.9	法定普通税	2,990,717	99.7	7,456		近	畿	×		積立金取崩し額	-	17,821						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,226,890	40.9	7,456		中	部	×		実質単年度収支	512,481	74,631						
地方特例交付金等	50,990	0.4	50,990	0.7	個人均等割	39,942	1.3			市町村圏	○			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当特例交付金	15,084	0.1	15,084	0.2	所得割	1,027,934	34.3			財政再建	×			一般職員	162	553,068	3,414					
減収補填特例交付金	32,192	0.2	32,192	0.5	法人均等割	49,619	1.7			指数表選定	○			うち消防職員	-	-	-					
特別交付金	3,714	0.0	3,714	0.1	法人税割	109,395	3.6	7,456		財源超過	×			うち技能労務員	7	27,258	3,894					
地方交付税	3,715,190	26.4	3,312,703	48.1	固定資産税	1,531,889	51.1							教育公務員	-	-	-					
普通交付税	3,312,703	23.5	3,312,703	48.1	うち純固定資産税	1,530,638	51.0							臨時職員	-	-	-					
特別交付税	402,487	2.9	-	-	軽自動車税	62,062	2.1							合計	162	553,068	3,414					
(一般財源計)	7,274,882	51.7	6,872,395	99.7	市町村たばこ税	169,876	5.7							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	6,889	0.0	6,889	0.1	鉱産税	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.22	7,910	
分担金・負担金	129,741	0.9	-	-	特別地保所有税	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.03.22	6,250	
使料	228,537	1.6	-	-	法定外普通税	-	-							退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-	
手数料	82,186	0.6	-	-	目的税	9,059	0.3							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.03.22	5,700	
国庫支出金	1,244,686	8.8	-	-	法定目的税	9,059	0.3							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.12.18	3,300	
(有提供交付金)	11,008	0.1	11,008	0.2	入湯税	9,059	0.3							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.12.18	2,780	
都道府県支出金	766,695	5.4	-	-	事業所税	-	-							伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.12.18	2,610	
財産収入	181,187	1.3	3,558	0.1	都市計画税	-	-															
寄附金	209,307	1.5	-	-	水利地益税等	-	-															
繰入金	1,000,418	7.1	-	-	法定外目的税	-	-															
繰越金	771,166	5.5	-	-	旧法による税	-	-															
諸収入	236,493	1.7	321	0.0	合計	2,999,776	100.0	7,456														
地方債	1,924,852	13.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会費	106,811	0.8															
うち臨時財政対策債	534,852	3.8	-	-	総務費	2,931,962	21.4															
歳入合計	14,068,047	100.0	6,894,171	100.0	民生費	2,396,881	17.5															
					衛生費	1,827,619	13.3															
					労働費	36,316	0.3															
					農林水産業費	557,588	4.1															
					商工費	33,963	0.2															
					土木費	1,663,712	12.1															
					消防費	497,029	3.6															
					教育費	1,497,998	10.9															
					災害復旧費	106,851	0.8															
					公債費	2,058,941	15.0															
					諸支出費	-	-															
					前年度繰上充用金	-	-															
					歳出合計	13,715,671	100.0															
					經常経費充当一般財源等計	2,126,038																
					經常収支比率	6,715,290千円																
					90.4%	97.4%																
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																	
					歳入一般財源等	9,390,493千円																
					公営水道	684,811																
					上水道	653,042																
					宅地造成	42,550																
					簡易水道	1,179																
					国民健康保険	164,868																
					その他	579,588																
					国会	28,411																
					国民健康保険	1,435																
					国民健康保険	7,694																
					国民健康保険	1,179																
					国民健康保険	164,868																
					国民健康保険	579,588																
					国民健康保険	281																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。